

創政会

大島 勉 議員
井上 日出巳 議員
松本 栄一 議員
渡辺 聡一郎 議員
中村 匡志 議員

問 オンライン学習についての考えは

休校が続き子ども達の学習の遅れが懸念される。緊急時や通常授業の補完としてオンライン学習が必要と考える。国の交付金を活用して、どのような学習環境の整備が行われるのか。またオンライン学習の課題をどう認識しているか。解決策と将来的な整備目標は。

答 端末等の導入と運用を調査研究する

国の交付金等を活用して、オンライン学習に必要なタブレット端末等の導入及び学校と家庭での双方向のオンライン学習に必要な環境整備等について調査研究を進めていく。また、ICTリテラシーや情報モラルについても指導の充実に努めていく。

問 地域の医療体制の強化を

医師会と連携して発熱外来の設置を進める事はできないか。南埼玉郡市医師会がPCR検査センターを開始したが、市は連携できているのか。また今回のように県や保健所が感染者対応に手一杯の場合は、自宅待機者の生活支援等を市が分担して対応できないか。

答 連携協力し感染拡大の防止に努めていく

南埼玉郡市医師会はPCR検査センター業務を県から受託し、地域の検査体制が拡充された。制度上、感染者の個人情報、市に提供されず、直接的な支援は困難であるが、県や保健所と連携し、要請があれば可能な限り感染症拡大防止の取組等に協力していく。



左から 中村、松本、井上、大島、渡辺

問 住民や事業者への支援は

市民への特別定額給付金の支給は問題なく進んだか。またコロナ禍で影響を受けた事業者からどのような相談が寄せられているか。地域経済への影響も拡大している現状において、市内経済の活性化に向けたさらなる支援が必要と考えるが、今後の支援の方向性は。

答 継続・回復段階に有効な支援策を検討

特別定額給付金は、正確な給付を第一として進めている。事業者からは、事業継続のための融資などの相談が寄せられている。第二次交付金を活用した支援策として、継続・回復段階に有効で、かつ、国が示した「新しい生活様式」に向けた支援策を検討していく。

問 コロナ禍中での複合災害への備えを

コロナ禍の中で地震や台風等の災害が発生した場合に、避難所の密集をどのように防ぐか検討すべきだ。また避難所で感染者が出た際の対応方法も含めて災害時の感染症対策が急務と考える。マスクや消毒液等備蓄品の確保も重要だが、準備は進んでいるか。

答 避難所の感染症拡大防止策の充実を図る

避難所における3つの密を回避するための対策や避難者自身の感染予防策について、市民の方に広く周知を図るとともに、避難所開設運営マニュアルの見直しを行っていく。また、マスク、次亜塩素酸水生成器、間仕切り用テントなどを順次、購入・配備していく。



避難訓練の様子